

【4】 主な項目

単位：千円
():前年度当初予算

教育・子育て日本一大阪

1 次世代育成支援

○ 地域福祉・子育て支援交付金	2,573,000	
	【福祉部】	(2,373,221)
<p>「こども・未来プラン後期計画」や「市町村次世代育成支援行動計画(後期計画)」の目標達成に向け、市町村の新たな事業展開をさらに支援するため、地域福祉・子育て支援交付金に加え、「子育て支援分野特別枠」を市町村に交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存分： 20億7,300万円 (H22同額) ・子育て支援分野特別枠： 5億円 (H22: 3億円) 		
○ 援護を要する子どもたちへのセーフティネット	476,137	
	【福祉部】	(187,178)
・発達障がい児の地域療育システムの整備	30,804	(15,402)
<p>発達障がい児に対する専門的な療育を実施する市町村に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 513万4千円(上限)×1/2 (安心こども基金) ・補助件数 12拠点 		
・医療的ケアが必要な障がい児等の地域生活支援システムの整備	28,000	(14,000)
<p>医療的ケアが必要な障がい児の地域生活の維持・継続及び介護家族のレスパイト(一時的な介護からの解放)支援の体制づくりに取り組む市町村に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 700万円定額補助 (安心こども基金) ・補助件数 4福祉医療圏域(4市) 		
・障がい児の居場所づくり事業	34,000	(70,000)
<p>新たに支援学校通学児童を受け入れる放課後児童クラブを運営する市町村に対し補助(新規受入年度に限り、児童一人当たり 100万円/年)</p>		
・援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)	27,202	(27,202)
<p>学習指導員を配置して小学生の学習習慣定着を図る児童養護施設等に対し補助</p>		
・児童自立支援施設(修徳学院)の環境改善	356,131	(60,574)
<p>建物の老朽・狭隘化が進んでいることから、児童の安全・安心の確保、生活環境の改善に向けて必要な改築等を行うとともに、学校教育導入に向けた検討を実施</p>		
○ 児童等の虐待防止対策の強化	120,398	
	【福祉部、健康医療部】	≪新規≫
・児童虐待早期発見力の強化 (福祉部)	4,018	≪新規≫
<p>「府児童虐待防止市町村支援チーム(仮称)」を設置し、市町村に対し専門技術面から指導・助言を実施(安心こども基金)</p>		
・児童虐待対応体制強化事業 (福祉部)	8,651	≪新規≫
<p>児童虐待通告受領後、児童の安全確認・確保を適切かつ円滑に行うため、警察官OBを府子ども家庭センターに配置(安心こども基金)</p>		
・一時保護機能の強化 (福祉部)	35,679	≪新規≫
<p>児童の一時保護委託受入施設に対する事業費の加算、第2一時保護所設置に向けた事前調査を実施</p>		
<p>一時保護児童の受け入れ体制を整備するため、府立子どもライフサポートセンターを改修し、一時保護機能を強化(定員増:10名) 【住民生活に光をそそぐ交付金を活用により、2月補正で計上】</p>		

- ・被虐待障がい児の緊急保護体制の整備（福祉部） 16,917 《新規》
被虐待障がい児の緊急保護機能を府立知的障がい児施設に確保するとともに、民間知的障がい児施設に対する研修等により療育環境を改善する。(安心こども基金)
- ・障がい児者虐待防止対策の支援（福祉部） 27,031 《新規》
施設内虐待ゼロをめざし、障がい児・者入所施設(135施設)に第三者として処遇改善支援員を派遣し、サービス内容の改善に向けた支援を実施
- ・児童虐待発生予防対策（健康医療部） 28,102 《新規》
「妊婦健診未受診」や「望まない妊娠」は母子の健康確保が困難であるばかりでなく、児童虐待の発生リスクが高くなるため、これらを防止することを目的に、女性の身体的・精神的悩みに対応する相談窓口の開設、市町村の人材育成支援、若年層に対する「命の大切さ」の啓発等を実施（安心こども基金）

○ ひきこもり青少年支援事業

【政策企画部】

ひきこもり状態の青少年を支援する地域のネットワークの構築を進めるため、市町村及びNPOによる支援事業の先行実施として、支援拠点を運営するNPO等に対して補助(1拠点あたり3名の支援員を配置、830万円×3拠点)
【住民生活に光をそそぐ交付金の活用により、2月補正で計上】

○ 私立幼稚園預かり保育の充実

620,798

【府民文化部】

(410,397)

従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助

○ 安心こども基金事業

14,098,436

【福祉部】

(9,506,434)

- ・保育サービス等の充実(保育所の整備等) 8,873,339 (6,368,014)
「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施
- ・地域子育て創生事業 3,654,918 (1,974,826)
創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組みなど、すべての子ども・家庭への支援を実施
- ・社会的養護の拡充 91,117 (471,048)
児童養護施設等の生活環境改善や、安定した就職が困難な施設退所児童の生活・就業支援等を実施
- ・ひとり親家庭等対策の充実 856,586 (692,546)
厳しい雇用情勢の下、母子家庭の母等に対する資格取得支援とその間の生活保障の充実や、在宅就業支援等を実施
- ・児童虐待防止対策の強化 622,476 《新規》
児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、広報啓発、人材育成を行うとともに、子ども家庭センターの施設設備の改修を実施

2 支援教育の充実

○ 府立支援学校の環境整備

603,854

【教育委員会】

(166,052)

- ・知的障がい支援学校新校の整備 525,889 (60,231)
今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備
・豊能・三島地域(旧鳥飼高等学校を活用) 実施設計等
・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 基本設計、旧校舎撤去工事等
・中河内・南河内地域(西浦高等学校(H23.3月閉校予定)を活用) 基本計画等
・泉北・泉南地域(砂川高等学校(H23.3月閉校予定)を活用) 基本・実施設計等

- ・視覚支援学校の建替整備 71,792 (105,821)
府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施
・平成23年度 建築工事に着手、26年度秋 竣工予定
- ・支援学校における職業コースの設置 6,173 <<新規>>
新たに府立知的障がい支援学校4校の高等部に「職業コース」を設置し、就労を見据えた指導を行うため、作業学習に必要な機材の購入等必要な環境を整備
・泉北高等支援学校、堺支援学校、佐野支援学校、佐野支援学校砂川校

3 確かな学力の定着と向上

- 小・中学校の学力向上策 1,805,280
【教育委員会、府民文化部】 (2,278,356)
 - ・府独自の学力・学習状況調査の実施（教育委員会、府民文化部） 124,886 (57,468)
府内の公立・私立小中学生の学力等の実態や課題を分析・検証し、今後の教育施策に活かすため、府独自の学力・学習状況調査を実施
・対象：小学6年生 国語・算数、中学3年生 国語・数学・英語 ・調査日 平成23年6月14日
 - ・学力向上重点校支援プロジェクト事業の実施（教育委員会） 32,866 <<新規>>
府教育委員会学力向上支援チーム(指導主事、退職校長)と市町村教育委員会の連携により、「学力向上計画」及び「支援計画」を策定し、課題の大きな小中学校(150校)の取組みを支援
・チームによる学校支援、サポート人材(退職教員、地域人材、大学生等)の配置補助
 - ・習熟度別指導の推進（一部再掲）（教育委員会） 1,647,528 (2,220,888)
小中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、学習状況に応じた習熟度別指導を実施
・小学校(3年生以上) 国語・算数
・中学校 国語・数学・英語

- 公立学校における教職員定数 461,420,715
【教育委員会】 (460,752,409)

	条 例 定 数	予 算 額	備 考
小学校	27,233人 (27,375人)	211,547,917 (213,189,259)	一部再掲
中学校	15,741人 (15,375人)	126,469,585 (123,769,081)	一部再掲
高等学校	10,175人 (10,243人)	85,559,997 (87,194,878)	
特別支援学校	4,883人 (4,641人)	37,843,216 (35,420,416)	
工業高等専門学校	— (128人)	— (1,178,775)	

※()は平成22年度当初予算ベース、工業高等専門学校は23年度から独立行政法人化

4 幅広い教育ニーズに応える学校づくり

- 高等学校の教育環境の充実 686,984
【教育委員会、府民文化部】 (194,739)
 - ・さらなる特色づくりの推進（教育委員会） 372,042 (194,739)
平成23年4月に設置する府立高等学校の新たな学科等の教育環境を整備
・進学指導特色校(10校・文理学科)、教育センター附属高等学校、体育科設置(摂津高等学校)、中高連携教育(柏原東高等学校(同市内6中学校との連携))
 - ・がんばった学校の支援（教育委員会） 200,000 <<新規>>
高等学校における教育活動で、全国的な大会やコンクールなどで顕著な成果を挙げた学校、優れた取組みを実践した学校を支援
 - ・障がいのある生徒の高校生活支援（教育委員会、府民文化部） 114,942 <<新規>>
高等学校等に多数在籍する障がいのある生徒の学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置
・スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置、学習支援員・介助員の配置

○ 学校の組織的な運営と自立的取組みの支援	439,369
	【教育委員会】 (116,266)
・校長マネジメントの推進	233,500 (116,266)
平成23年度から全ての各府立学校長が作成する3年間の「学校経営計画」の実現のため、校長のマネジメント力を強化するとともに、中期的目標の具体化に向けた基盤を整備	
・校長マネジメント経費：一校あたり100万円(定時制・通信制・支援分校は50万円加算)	
・中期計画推進費：一校あたり500万円上限(10～15校)	
・教育のICT化の推進	67,869 <<新規>>
府立学校における効率的なICT環境の実現を図るための検証を行うとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入	
・新ICT統合ネットワークの構築 平成23年度コンサルティング委託、26年度～本格稼働	
・校務処理システムの導入 平成23年度一部パイロット校導入、25年度末本格導入	
・実践的キャリア教育・職業教育の支援	138,000 <<新規>>
高等学校の校長マネジメントにより、企業、外部人材、専門学校等と連携して、各学校のニーズに応じた実践的キャリア教育・職業教育プログラムを实践(公私を問わず60校程度)	
・プログラムメニュー：適性診断、職業教育、インターンシップ、進路・就職情報提供など	

5 私学教育の振興

○ 私立高校生等への授業料支援の拡充	11,080,249
	【府民文化部】 (6,393,661)

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、授業料支援補助の対象を中間所得層(年収800万円未満程度)まで拡充【H24(見込)148億円 H25(見込)184億円】

(標準授業料) H22年度 55万円→H23年度 58万円(原則として、5年間据置き)
(全日制生徒一人当たり補助単価) ※拡充は、新入生から、学年進行により適用

	H22年度	→	H23年度	※年収は標準4人世帯の総収入
年収250万円未満程度:	@312,400円	→	@342,400円	(国支援金考慮後:保護者負担 0円)
年収350万円未満程度:	@371,800円	→	@401,800円	(" :保護者負担 0円)
年収430万円未満程度:	@275,200円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収500万円未満程度:	@175,200円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収610万円未満程度:	— 円	→	@461,200円	(" :保護者負担 0円)
年収800万円未満程度:	— 円	→	@361,200円	(" :保護者負担10万円)

○ 私立学校教育の振興	46,483,270
	【府民文化部】 (47,631,280)

・私立高等学校等振興助成費	28,170,206 (29,456,290)
---------------	--------------------------------

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費を助成

生徒一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)

①高等学校(全日制)	275,528円→277,924円
②中学校	205,687円→176,117円
③小学校	176,475円→115,850円
④広域通信制高校(府内一般生)	49,500円→50,040円
⑤狭域通信制高校(府内一般生)	66,600円→66,240円

・私立幼稚園振興助成費	17,304,274 (17,052,095)
-------------	--------------------------------

私立幼稚園に対し、経常費助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成

また、平成23年度から、従来の預かり保育推進事業を拡充し、私立幼稚園の長時間(11時間以上)・長期休暇・休日の開園に向けた「預かり保育時間延長促進事業」を創設

① 経常費助成	16,136,638 (16,084,215)
園児一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)	
一般助成	165,152円→166,938円
3歳児特別助成	13,162円(据置)
② 教育研究費助成	131,428 (140,113)
園児一人当たり補助単価(H22年度→H23年度)	
一般助成	49,500円→50,000円
3歳児特別助成	3,900円(据置)

③ 私立幼稚園預かり保育時間延長促進事業(再掲) 従来の預かり保育推進事業に加え、長時間(11時間以上)、長期休暇、休日の開園を実施する幼稚園に対する補助	620,798	(410,397)
④ キンダーカウンセラー事業 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する幼稚園に対する補助	31,250	(31,250)
⑤ 特別支援教育助成 障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助	384,160	(386,120)
・私立専修学校等振興助成費 私立専修学校等に、経常費等を助成	922,760	(1,021,065)
① 経常費助成(高等課程) 生徒一人当たり補助単価(H22年度→H23年度) 275,528円→277,924円	808,760	(790,215)
② 振興助成(専門課程) 専修学校が実施する産学接続型教育プログラムにおける生徒の企業現場実習費等に対する補助	114,000	(230,850)
・私立高等学校等教育振興助成費 私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成	86,030	(101,830)

○ 大阪府育英会助成費	7,342,069
【府民文化部】	(8,094,051)
<p>教育の機会均等を図るため、(財)大阪府育英会が行う奨学金貸付等の事業に対し助成 平成23年度から、私立高校生等への授業料支援拡充にあわせ、奨学金貸付の所得制限基準を引上げ (所得制限基準:年収めやす 800万円未満世帯 → 1,000万円未満世帯)</p>	

6 大学等の教育振興

○ 府立大学運営交付金等	11,937,884
【府民文化部】	(12,087,288)
<p>公立大学法人に対し、府立大学の運営に要する経費を交付するとともに、耐震改修等のための施設整備事業に対し補助 ・運営交付金 105億円(ふるさと納税による寄附相当分を含む)、施設整備補助金 14億円</p>	
○ 工業高等専門学校運営交付金	1,178,328
【府民文化部】	《新規》
<p>平成23年4月から新たに公立大学法人となる府立大学工業高等専門学校の運営に要する経費を公立大学法人に対し交付</p>	

7 国際社会に通じる人材の育成

○ 使える英語プロジェクトの推進	312,614
【教育委員会】	《新規》
<p>中学校段階から自分の考えや意見を英語で伝えられる生徒を育成するとともに、高等学校において国際社会や今後の時代を見据え、英語コミュニケーション能力のさらなる向上を図る ・小中:府内50中学校区(1校区あたり小2校、中1校)を実践研究校に指定 研究開発費、英語教室環境整備費、英語教育支援員等の経費を補助 ・高校:府立高等学校24校を研究校指定し、外国人英語指導員の派遣や特設レッスンを開設</p>	

○ **実践的な英語教育の強化** **100,000**
【府民文化部】 **《新規》**
 将来アジアや世界で活躍できるリーダーの育成を目的として、受験英語とは違う実践的な高校英語教育を強化するため、TOEFLを受験した生徒の獲得スコアに基づき、一定以上のスコアを獲得した高校等に公私を問わず支援
 (H23～24年度で計5億円)

○ **海外における教育先進事例の研究** **51,720**
【教育委員会】 **《新規》**
 海外において先進的な取り組みを実施している学校等に学校現場の教職員を派遣し、今後の各学校での取り組みや大阪全体の教育施策に反映(H23～24年度で540人の派遣を予定)
 ・派遣先: 韓国・中国・シンガポール等のアジアの学校

8 教育環境の整備

○ **公立中学校への給食導入の促進** **0**
【教育委員会】 **《新規》**
 中学校給食の導入を促進し、学力や体力の根幹となる中学生の「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村に対する財政的な支援を実施
 ・H23～27年度 5年間の債務負担行為(246億円)を設定

○ **府立学校特別教室の空調設備設置** **518,000**
【教育委員会】 **《新規》**
 温度調節の必要な調理教室、視聴覚室や機能訓練室等を中心に、各校ごとの使用頻度も踏まえながら、5年間で効率的・計画的に特別教室に空調設備を設置
 ・高等学校 27校83室、支援学校 5校15室(H23年度実施予定)

世界をリードする大阪産業

1 「ハイエンド」都市をめざす次世代産業の振興

○ **新エネルギー産業の振興** **608,589**
【商工労働部】 **(96,230)**

- ・新エネルギー産業エントリー連続講座の実施 **1,998** **(1,998)**
 新エネルギー産業分野への府内ものづくり中小企業の参入(エントリー)を図るため連続講座を開催
- ・新エネルギー産業エントリー開発支援 **32,000** **(32,000)**
 府内ものづくり中小企業の新技術・新製品を創出するため、新エネルギー産業関連の技術開発プロジェクトを認定・補助(@400万円×8件)
- ・大阪スマートエネルギープロジェクトの推進 **8,559** **《新規》**
 成長市場として期待されるスマートエネルギー技術の国際的拠点形成をめざして取り組みを推進
 ・スマートエネルギーパートナーズ事業
 企業、大学、金融機関、行政の連携の場を設け、社会プロジェクトの創出やマッチングを推進
 ・スマートエネルギービジネスコンペ事業
 新規性や革新性の高い技術シーズ等を全国から公募し、金融機関等と連携して事業化を支援
- ・大阪府立産業技術総合研究所の評価・試験機器の整備 **545,578** **《新規》**
 新エネルギー分野への中小企業の参入が促進されるよう、高付加価値・高機能な製品開発に取り組む中小企業からのニーズの高い先進的な評価・試験機器を導入
- ・EVビジネス支援のための充電インフラ整備 **20,454** **(62,232)**
 ・急速充電器等助成 600万円×1/3×5基
 ・通信機能付き200V充電器助成 75万円×1/3×40基

○ **大阪版治験促進事業(PMDA事前相談システム等)** **5,000**
【商工労働部】 **《新規》**
 医薬品や医療機器の承認審査を行う独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の西日本事務所の誘致に向けて、承認審査の事前相談システムの構築などの取組みを実施

○ **企業立地促進補助金** **3,972,147**
【商工労働部】 **(4,220,451)**
 大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地等に対して必要な経費の一部を補助(企業立地促進策全体の新たな制度設計を23年度中に実施するため、補助制度は平成22年度までの現行制度を一部見直し1年間延長)
 ・既交付決定分 **39億4,715万円**
 ・新規交付決定分 **2,500万円**(債務負担行為 **4億7,500万円 H23~27年度**)

2 中小企業支援の転換

○ **中小企業向け融資制度** **612,194,000**
【商工労働部】 **(695,753,000)**
 金融機関、大阪府中小企業信用保証協会とともに中小企業の資金調達をサポート
 ・中小企業の元気アップを後押しするための融資
 金利軽減の実施(金融機関に対する預託 **H23年度6,049億円**)
 成長支援型融資(融資枠**420億円**)、金融機関提案型融資(融資枠**1,500億円**)
 ・経営安定を図るためのセーフティネット融資
 信用補完の維持(保証協会が行う代位返済に対する損失補償 **H23年度72.9億円**)
 経営安定資金(融資枠**6,000億円**)

○ **小規模事業対策費** **1,963,387**
【商工労働部】 **(1,963,387)**
 商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談など小規模事業者の経営の安定・改善、革新を支援

○ **経営力向上緊急支援事業** **60,600**
【商工労働部】 **(60,600)**
 小規模企業の経営課題の整理・解決のため、専門家(税理士、中小企業診断士、社会保険労務士)を派遣

○ **中小企業組織化対策費** **101,792**
【商工労働部】 **(162,092)**
 大阪府中小企業団体中央会補助を組替え、中小企業の組織化の推進、中小企業組合の健全な運営・活性化の取組みを支援
 ・中小企業組合の先進的事業に対する補助(上限**100万円**、**20**組合)
 ・課題解決に取り組む中小企業組合に対する専門家派遣(**250**組合)
 ・新たな組織(組合、LLP)の創出をめざす異業種の交流支援(**10**件)
 ・組合運営の改善指導(法令遵守指導、組合決算指導、組合設立・解散指導)

○ **ものづくりイノベーション推進事業(MOBIOネットワークの構築)** **54,500**
【商工労働部】 **(52,549)**
 府内ものづくり中小企業の新技術・新製品を創出するため、産学官の支援機関、ものづくり企業を幅広く結集し、プロジェクトの創出から事業化までを支援
 ・交流事業 MOBIO-Cafe、技術マッチング会の開催など
 ・プロジェクト認定、支援(**20**件程度) 新エネルギー産業エントリー開発支援(再掲)など

3 戦略的な都市基盤施設経営

○ 維持管理費の増額	3,000,000
【都市整備部】	《新規》
<p>「建設から維持管理への重点化」の考えのもと、老朽化がすすむ都市基盤施設について、中長期的なマネジメントとして予防保全対策を講じることにより施設の長寿命化、維持管理費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図る。</p>	
○ 総合的な交通対策の推進	80,570,955
【都市整備部】	(81,622,957)
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通シームレス化 25,000 《新規》 	
<p>「情報」「移動」「運賃」等の公共交通における継ぎ目(シーム)をできるだけ軽減し、利用者にとってさらに利便性の高い公共交通ネットワークをめざす計画の策定を通じて、事業者の取り組みを促進する施策を検討。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・可動式ホーム柵整備の推進 11,468 《新規》 	
<p>鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るため、可動式ホーム柵の整備を促進 補助率(国:25%、府:14.3%、地元市:14.3%、事業者:45.7%) ・大阪市営地下鉄 長堀鶴見緑地線 門真南駅</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業等 72,101,273 (72,965,167) 	
<p>・十三高槻線、国道480号、泉佐野岩出線等の整備 ・大和川線等の整備</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・連続立体交差費 8,071,814 (7,812,200) 	
<p>・南海本線、南海高師浜線、近鉄奈良線、大阪外環状線の4ヶ所において連続立体交差事業を推進 ・京阪本線(寝屋川市、枚方市)における環境アセス評価書作成等</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪圏鉄道網の整備 311,400 (845,590) 	
<p>大阪外環状線鉄道の建設促進(H23は北区間の調査・設計が主となる)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府都市開発株式会社民営化検討費 50,000 《新規》 	
<p>大阪府が保有する大阪府都市開発株式会社の株式売却のために必要となる株式評価の実施費用、売却先選定及び手続きにかかる支援業務を委託</p>	
○ 総合的な治水対策の推進	35,993,551
【都市整備部】	(38,483,851)
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな治水対策の推進 207,000 《新規》 	
<p>現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標(総合的・効果的な治水手法の組合せ)を策定するため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現況及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図(仮称))を作成。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・安威川ダム建設費 5,585,302 (7,046,298) 	
<p>生活再建対策工事、ダム本体工事等 ※国の対応方針及び補助金交付が確定した段階で執行</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川改良事業等 30,201,249 (31,437,553) 	
<p>・芦田川、東檜尾川等における河川改修 ・寝屋川流域の総合治水対策の推進 ・砂防、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策事業の推進</p>	

○ 港湾の整備		3,469,382
	【都市整備部】	(2,206,644)
・阪神港の機能強化	12,000	《新規》
世界的な海運物流変革の中で、阪神港や府営港湾のあるべき姿を示した上で、その実現に向けた戦略を策定し、港湾経営の民営化を含めた今後の府営港湾戦略策定及び、充実した内航ネットワークを活用した貨物の集荷方策等を検討		
・堺泉北港等の整備	1,907,141	(1,543,753)
堺泉北港汐見沖地区の岸壁の整備等		
・汐見沖地区、堺2区等の整備(港湾整備事業特別会計)	1,550,241	(662,891)
堺泉北港汐見沖地区、堺2区及び阪南港阪南2区等のふ頭用地の整備等		
○ 関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業		182,700
	【政策企画部】	(203,000)
就航ネットワークの充実、貨物ハブ機能の強化などを柱に地元自治体と経済界が一体となった取り組みを推進		
・全体事業規模:自治体3.8億円、経済界1.5億円 計5.3億円		

ミュージアム都市大阪

1 大阪の都市魅力の創造・発信

○ 「大阪ミュージアム構想」の推進		905,705
	【府民文化部】	(603,842)
・大阪ミュージアム構想の推進	125,205	(119,338)
大阪のまち全体をミュージアムに見立て、御堂筋イルミネーション事業などの大阪のまちの魅力アップを図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりへの支援や国内外への情報を発信		
・構想推進企画委託、特別展(北摂地域)の実施、モバイルガイドシステムの構築 等		
・御堂筋イルミネーション事業の実施	383,345	(255,458)
大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出		
・区間:淀屋橋交差点～新橋交差点(約1.9km) 、開催時期:平成23年12月上旬～24年1月中旬		
・御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋kappo等)の実施	57,695	(53,100)
御堂筋の魅力国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽コンサート等のイベントを実施		
・御堂筋オープンフェスタ:5月8日(予定)、御堂筋kappo:10月9日(予定)		
・おおさかカンヴァス推進事業	192,139	(95,946)
大阪のまち全体を「カンヴァス」に見立て、アーティストの制作したい場所と作品についてアイデアを募集し、作品を展示(40作品を予定)することにより、大阪の新たな都市魅力を創造・発信		
・大阪マラソンの開催	100,000	(80,000)
3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信		
・開催日 平成23年10月30日、参加人数 3万人(最大)		
・コース 大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)		
・大阪サイクルイベントの開催	47,321	《新規》
5千人規模という国内最大級のサイクルイベントをベイエリアにおいて開催し、大阪の元気や都市魅力を発信するとともに、あわせて環境にやさしい自転車利用や、府民のスポーツに対する関心を促進		

- **水都大阪・水辺のにぎわい創出** **1,599,742**
【府民文化部、環境農林水産部、都市整備部】 **(956,324)**
- ・大阪ふれあいの水辺づくり（府民文化部、都市整備部） **160,000** 《新規》
 都心部の水辺を感じるオアシス空間や、誰もが楽しめる多様な空間として、毛馬桜之宮公園貯木場跡に砂浜を復元
 新しい水辺の魅力を発信するため、オープニングイベントを開催し、幅広い利活用の試行プログラムを公募により実施・検証
 ・開催時期 平成**23**年**8**月
 - ・ライトアップと水辺のにぎわい創出（府民文化部、都市整備部） **1,107,324** **(956,324)**
 水辺と周辺の景観整備、水辺の緑化整備等を行なうことにより、中之島東側～西側へと光とにぎわいで魅力を向上
 ・橋りょう等のライトアップ(橋りょう、船着場、護岸等)
 ・水辺のにぎわい整備(護岸修景、遊歩道整備等)

 水都大阪**2009**の仕組みとノウハウを継承しながら、府、大阪市、民間が連携し、「秋の水都まつり(仮称)」等のイベントを実施
 ・春のにぎわい創出事業(3月) 場所:八軒家浜、冬のにぎわい創出事業(12月)(予定) 場所:水の回廊
 ・秋の水都まつり(仮称):10月(予定) 場所:中之島公園、八軒家浜
 ・企業・NPO等による恒常的な水辺のにぎわい創出活動(朝市・カフェ等)への支援
 - ・中之島にぎわいの森づくり（環境農林水産部、都市整備部） **332,418** 《新規》
 中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出
 ・中之島を3つのゾーンにわけボリュームのある植樹を実施
 ・遊歩道(デッキ)整備、店舗整備伴うインフラ整備

- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録の推進** **12,823**
【教育委員会】 **(2,050)**
- 「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録を実現するために、府・堺市・羽曳野市・藤井寺市が共同して事業を推進(推薦書案作成のための調査、シンポジウム開催、有識者会議等)
 ※スケジュール 平成**25**年度 国に推薦書(案)を提出、**27**年度 世界文化遺産登録をめざす

- **大手前・森之宮地区のまちづくり** **260,619**
【総務部、健康医療部、公安委員会】 **(59,141)**
- ・大阪府立成人病センターの建替えに向け、地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施するPFI事業者の選定等に要する経費の一部を負担するとともに、新分館1・2号館を撤去し、病院機構と府警本部で合築による立体駐車場の整備等に着手
 - ・大手前地区の先行的なにぎわいづくりを進めるため、大阪府庁本館5階の正庁を復元するとともに、暫定駐車場エリアの有効活用を行う

2 国際ツーリズム戦略と国際エンターテイメント都市大阪

- **国際ツーリズムの推進** **15,434**
【府民文化部】 《新規》
- 「内外の集客力強化」を実現するエンジンとして観光戦略を推進するため、メディアを活用した効果的なプロモーションやIT技術を活用した受入環境の促進、健診ツアー造成に向けた意見交換会等を実施
- **統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション** **14,964**
【府民文化部】 《新規》
- 国における「統合型リゾート(IR)」に関する法制化に向けた動きを踏まえ、大阪のIR立地に向けた基本コンセプトづくりに関する海外事例調査やデータ収集を行うとともに、府民コンセンサス形成に向けた取組みとしてシンポジウムや模擬カジノイベントを実施

3 みどりの風を感じる大阪づくり

○ みどりの拠点と軸のネットワーク化		1,081,477	
	【環境農林水産部、都市整備部】	(352,029)	
・みどりの風促進区域の重点緑化		343,000	《新規》
<p>「みどりの大阪推進計画」に基づき、「みどりの風促進区域」の緑化を促進 みどりの風促進区域のうち重点5路線において集中的に緑化を実施 ・公有地緑化: 街路樹の植栽 1,000本/年(3ヵ年で約3,000本) ・民有地緑化: 自治会等が取り組む植栽等緑化経費の補助 1,500本/年(3ヵ年で約4,500本)</p>			
・みどりの街なみストリート助成事業		74,589	(31,781)
<p>道路や隣接の施設から見通せる民間施設の接道部において、高木を核とした緑化や壁面緑化等 を実施し、府民がみどりを実感できる緑化を推進 ・補助上限額 2,000万円、実施予定箇所 3箇所、補助条件 義務緑化の2倍以上の緑化 市街地のオープンスペースにシンボルとなる樹木を植栽 ・実施予定 9箇所</p>			
・公立小学校の運動場の芝生化		331,470	(320,248)
<p>地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等 ・実施予定 53校(うち概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化 3校) ・補助上限額 530万円(概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化は1,500万円)</p>			
・中之島にぎわいの森づくり <再掲>		332,418	《新規》
<p>中之島の川辺の遊歩道を整備し、河川沿いの回遊性を高め、みどり豊かなにぎわい空間を創出 ・中之島を3つのゾーンにわけボリュームのある植樹を実施 ・遊歩道(デッキ)整備、店舗整備伴うインフラ整備</p>			
○ 公園・緑地等の整備		3,731,610	
	【政策企画部、環境農林水産部、都市整備部】	(4,063,672)	
・府営公園の整備 (都市整備部)		1,977,039	(2,208,465)
<p>・寝屋川公園等の整備 ・泉佐野丘陵緑地等の整備</p>			
・府民の森・自然公園の整備 (環境農林水産部)		133,901	(145,340)
<p>くろんど園地等の老朽化した施設の再整備等を実施</p>			
・岬町多奈川地区多目的公園の整備 (政策企画部)		630,896	(777,911)
<p>関西国際空港2期事業土砂採取跡地に公園を整備</p>			
・大阪国際空港周辺緑地の整備 (政策企画部)		251,505	(209,161)
<p>大阪国際空港周辺の騒音等激甚地区を緑地として整備</p>			
・府道緑化事業の推進 (都市整備部)		738,269	(722,795)
<p>・緑あふれる都市景観の形成等を目的とした街路樹の維持管理</p>			

○ 警察施設の整備

2,308,324

【公安委員会】

(195,051)

老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等
平成23年度は新たに、福島警察署に着手
さらに、第二科学捜査研究所及び証拠品管理センターを整備

①福島警察署(基本計画) 開署予定 平成27年度中	13,773	《新規》
②第二科学捜査研究所及び証拠品管理センター(改築工事) 開所予定 平成24年4月	294,161	《新規》
③第二枚方警察署(仮称)(建設工事等) 開署予定 平成24年度中	975,386	(114,076)
④城東警察署(仮庁舎建設工事等) 開署予定 平成26年度中	643,303	(56,085)
⑤豊中警察署(用地取得等) 開署予定 平成28年度中	287,816	(2,874)
⑥天満警察署(仮庁舎実施設計) 開署予定 平成29年度中	42,589	(6,317)
⑦平野警察署(基本設計等) 開署予定 平成27年度中	47,213	(10,608)
⑧警察学校 りんくうタウンへの移転整備 供用平成25年4月	4,083	(5,091)

○ 第一線警察活動の強化

416,143

【公安委員会】

(245,651)

街頭犯罪、侵入犯罪等府民生活を脅かす犯罪の検挙・抑止対策など、第一線警察活動の強化に
必要不可欠な資器材等を整備

- ・車両(軽四)の整備
- ・折りたたみ自転車
- ・書ききり型撮影媒体対応デジタルカメラ
- ・赤外線照射装置
- ・暗視カメラ
- ・死因究明検査キット
- ・特殊警棒、対銃器防弾用具
- ・警察署冷房6時間延長
- ・公用自動車任意保険の加入 など

2 医療先進都市大阪

○ がん予防対策重点プロジェクト

75,000

【健康医療部】

《新規》

府内全市町村において、がん検診対象者を正しく把握した系統的受診勧奨を実施するための組織型検診台帳データシステムの開発や、地域の検診機関の養成・支援等を実施

○ 救急医療体制の充実

2,343,183

【健康医療部】

(2,193,627)

・救急医療情報システムの整備・運営	466,338	(448,509)
<ul style="list-style-type: none"> ・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置 		
・ドクターヘリの運用	177,093	(177,524)
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを大阪大学医学部附属病院に配備 		
・救命救急センターの運営に対する助成	555,844	(555,920)
<ul style="list-style-type: none"> 国立・公立を除く4ヶ所の救命救急センターの運営に対して補助(対象) 関西医大附属滝井、近畿大附属、三島、済生会千里 		
・小児救急医療体制の整備	265,919	(294,369)
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助 ・夜間の子どもの急病等に関する相談に応じる電話相談(#8000)を実施 		
・周産期救急医療体制の整備	867,989	(717,305)
<ul style="list-style-type: none"> ・知事が指定する「周産期母子医療センター」を設置する医療機関の運営に対して補助(対象) 「総合周産期母子医療センター」5箇所、「地域周産期母子医療センター」17箇所 ・重症新生児や、母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を、集中治療が可能な医療機関へ緊急搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保 		

・母子保健総合医療センター手術棟の整備 10,000 <<新規>>
建設予定地にある既存施設の移設及び撤去にかかる実施設計に要する資金を貸付

○ 地域医療支援センター(仮称)の運営 72,811
【健康医療部】 <<新規>>

地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスのとれた医師配置を実現するなど、府内における医師の地域別・診療科別の偏在解消に向けた取組みを実施

○ 医療施設耐震化臨時特例基金事業 3,466,085
【健康医療部】 (10,394)

「大阪府医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震化整備を促進

○ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業 5,973,202
【健康医療部】 <<新規>>

平成22年度に設置した「大阪府ワクチン接種緊急促進基金」を活用し、市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザ菌b型(Hib)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し補助

○ 地域医療再生基金事業 1,588,956
【健康医療部】 (863,343)

「大阪府地域医療再生基金」を活用し、地域医療水準の向上や、持続可能な医療体制の構築をめざす事業を実施(事業期間：平成22～25年度)

- ・泉州医療圏： 公立病院機能再編・連携強化、救急医療体制の充実
- ・堺市・南河内医療圏： 救命救急センター整備、小児・周産期医療体制の充実

○ 成人病センターの建替え整備(一部再掲) 24,211
【健康医療部】 (146,000)

地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施するPFI事業者の選定などに要する経費の一部を負担

○ 国際医療貢献研究事業 3,000
【政策企画部】 <<新規>>

国際医療貢献を推進するため、医療関係者等の意見を伺う研究会の設置や実証事業(外国人患者受入れ)の実施を通じて課題解決の取組みを実施

3 地域でいきいきらせる都市

○ 地域力の再生支援 59,200
【府民文化部】 (60,000)

小学校に学校支援ボランティアなど地域活動の交流・活動拠点を整備するとともに、この活動拠点を活用した防犯、防災、高齢者等の見守り活動など、住民主体の活動に取り組む市町村に対し補助
・小学校の活動拠点整備に対する補助 上限200千円/校区(実施予定：106小学校区)
・防犯、防災、高齢者等の見守り活動に対する補助 上限250千円/校区(実施予定：262小学校区)

○ 新しい公共の支援 47,248
【府民文化部】 <<新規>>

国からの「新しい公共支援事業交付金」により造成する基金を活用し、担い手となるNPO等の自立的活動への支援事業を実施(期間 H23～24年度)
・運営委員会の実施、地域課題の解決を図る事業を実施する市町村への補助

○ 福祉医療費助成		17,019,017
	【福祉部】	(20,416,367)
①老人医療費助成事業	5,716,315	(7,043,322)
②身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業	5,058,882	(6,248,168)
③ひとり親家庭医療費助成事業	2,853,142	(3,379,493)
④乳幼児医療費助成事業(食事療育費含む)	3,390,678	(3,745,384)
※いずれも市町村補助(補助率1/2)		
※約30億円の減額は、市町村への補助対象期間の見直しに伴い、制度移行初年度の23年度に限っては、10ヶ月分の所要額のみを計上したため。 (当該年度における補助対象期間 従来:前年度3月診療分～当該年度2月診療分⇒見直し後:前年度1月診療分～当該年度12月診療分)		

○ 社会福祉施設等の整備 **8,919,716**

【福祉部】 (4,631,005)

・老人福祉施設等整備費補助金	3,002,813	(1,768,571)
・障がい者福祉施設整備費補助金	547,323	(555,093)
・児童福祉施設整備費補助金	52,534	(16,200)
・生活保護施設整備事業費	17,259	(218,466)
・砂川厚生福祉センターの再編整備の推進	225,973	(107,207)

・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業 **5,073,814 (1,965,468)**

国の「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」により創設した基金(総額50.2億円、事業期間H21～23)を活用し、障がい者福祉施設及び児童養護施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備を実施

○ 障がい者自立支援対策臨時特例基金事業 **8,818,057**

【福祉部】 (7,256,147)

国の「障がい者自立支援対策臨時特例交付金」により創設した基金(総額214億円、事業期間H18～23)を活用し、障がい福祉サービス事業者の運営の安定化、新法への移行の円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保、賃金の引き上げを図る措置を支援

○ 高齢者の生きがいや健康づくりの推進 **278,019**

【福祉部】 (119,655)

・地域福祉・子育て支援交付金(高齢分野) **160,606** <<新規>>

市町村高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置つけた高齢者福祉を推進するため、地域の实情に沿って事業を実施できるよう、市町村に交付金を交付(市町村の事業例:一人暮らし高齢者の社会的孤立の防止のための健康チェック、食事提供、健康体操等の介護予防活動や閉じこもり予防につながる取組みなど)

・高齢者地域活動の支援 **117,413 (119,655)**

高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み及び府域における府老人クラブ連合会の活動費用に対して補助

○ 返済困難者の相談支援 **19,718**

【商工労働部】 <<新規>>

借金問題の根本的な解決のため、相談体制を充実し、債務者自身による債務整理の実施を支援するとともに、債務者の自立・再チャレンジを支援する総合的な取組みを推進

○ 消費者相談機能の充実 **719,144**

【府民文化部】 (337,887)

消費生活相談体制の強化、消費者啓発に取り組むほか、市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成

また、大阪市消費者センターとの連携を推進し、府の中核センターとしての機能を強化するため、府消費生活センターを平成23年度中に移転(中央区OMMビル→住之江区ATC)

4 障がい者雇用日本一

○ 障がい者雇用日本一	85,937
【福祉部、商工労働部】	(71,902)
・大阪府ハートフルオフィスの設置（福祉部）	43,216 (21,041)
知的障がい者、精神障がい者を対象とした非常勤雇用を拡充し、集中配置方式による「ハートフルオフィス」を開設（H23:上期5人、下期から15人体制）。併せて、各人の特性、業務特性に合わせ各所属配置型での雇用も実施し、一般就労移行へのステップとする。	
・障がい者雇用NO.1に向けた企業の取組促進（商工労働部）	29,896 (37,361)
障がい者雇用No. 1をめざし、障がい者雇用促進センターの専門員を増員し、機能を強化。従来 の取組みに加え、ハートフル条例対象外の企業も対象とした働きかけやサポートを実施 また、企業における支援学校等生徒の就労を促進するため、求人ニーズに沿った職場開拓、雇 用の実現・定着に向けた支援事業を実施	
・障がい者IT就労支援（福祉部）	12,825 (13,500)
障がい者の就労機会の拡大を図るため、庁内各室・課で実施予定のIT関連業務について、大阪 府ITステーションへの発注を促進する。	

5 雇用・人材確保に向けた取組み

○ 緊急雇用創出基金事業	25,615,191
【商工労働部】	(15,706,524)
国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」により創設した基金（総額428.1億円、期間H21～24年 度）を活用し、幅広い施策分野で雇用創出につながる事業を実施 ・次の雇用へのつなぎとして6か月以内の短期で多数の雇用就業機会を創出（23年度の雇用目標 数 6,300人） ・介護、医療、観光、環境・エネルギー、教育・研究など、成長が期待される分野での新規雇用創 出（23年度の雇用目標数 7,500人） など	
○ ふるさと雇用再生基金事業	3,365,749
【商工労働部】	(3,144,246)
国の「ふるさと雇用再生特別交付金」により創設した基金（総額69.9億円、期間H21～23年度）を活 用し、地域の発展に資する事業で、基金事業終了後も継続・事業展開が見込まれる事業を実施す ることにより、当該企業等での継続的な雇用をめざす。（23年度の雇用目標数 879人）	

6 住宅・まちづくり政策の再構築

○ 新たな住宅セーフティネットの構築（あんしん住まい確保プロジェクト）	5,004
【住宅まちづくり部】	《新規》
・新たな住宅セーフティネット構築に向けた制度構築、国及び市町村に対する提案・協議に関する 基礎調査 ・早期実現可能なプロジェクトの実施（アクションプログラム）に向けた検討調査	
○ 泉北ニュータウンの再生	5,000
【住宅まちづくり部】	(5,000)
地元堺市、関係団体等で構成する「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を中心に、泉北 ニュータウンの再生に向けた取り組みを実施。 ・公的賃貸住宅再生計画の策定（400万円） ・泉ヶ丘活性化ビジョン実現に向け、まちのにぎわい創出等のための補助事業を実施（100万円） ※いずれも泉北ニュータウン再生府市等連携協議会への分担金	

○ 府営住宅建設事業等 44,081,675

【住宅まちづくり部】 (37,913,536)

「大阪府財政構造改革プラン(案)」を踏まえ、長期的な視点から世帯数の減少傾向や住宅市場全体の状況を勘案し、総合的に施策を展開

- ・建設戸数 1,182戸 (民活整備を含む)
- ・修繕、管理等 管理戸数(H22.3月末) 府営住宅:136,369戸、特定公共賃貸住宅:2,262戸
- ・指定管理者制度の導入については、モデル地区を拡大実施(12,227戸)

○ 良質な賃貸住宅の供給促進 4,056,373

【住宅まちづくり部】 (6,707,283)

- ・府住宅供給公社に対する公社賃貸住宅建替事業資金の貸付及び利子補給等
- ・高齢者向け優良賃貸住宅の供給 計画戸数:47戸
- ・新婚・子育て世帯に対する家賃の負担軽減を図るための補助を実施 新規募集戸数:500戸

○ 土地区画整理事業・市街地再開発事業 1,095,587

【都市整備部】 (2,865,260)

香里園駅東地区(寝屋川市)など8地区に対する補助
(地区数 H22当初11地区→H23当初8地区)

7 防災力の充実・強化

○ 建築物の耐震化の推進 10,958,997

【住宅まちづくり部、教育委員会、公安委員会、都市整備部等】 (15,498,534)

・住宅耐震化緊急促進事業(ましまるごと耐震化含む)(住宅まちづくり部) 197,094 (90,202)

「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」に基づき、平成27年度までに木造住宅の耐震化率9割をめざす

- ・木造住宅の耐震診断、改修費用の市町村補助に設計補助を追加
- ・自治会等の「まち」単位で、行政・民間が一体的かつ集中的に取組む新たな事業手法を導入

・府有建築物の耐震化 10,706,903 (15,388,248)

耐震化実施方針に基づき、平成27年度までに9割以上の耐震化をめざす。

・府立学校 5,312,719 (5,872,378)

平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化を実施
・高等学校92校267棟、支援学校12校19棟 (校数・棟数には設計、耐震診断を含む)

・府営住宅 4,407,069 (8,633,084)

耐震改修事業を実施 着手戸数:1,644戸

・警察署等 626,174 (735,610)

平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化・耐震診断を実施

- ・警察署等 18施設

・その他の府有建築物 360,941 (147,176)

・鉄道駅の耐震補強(都市整備部)(再掲) 55,000 (20,084)

緊急的に耐震性の確保が必要な近鉄鶴橋駅等に対して国及び地元市と協調して支援し、耐震補強を促進

○ 総合的な治水対策の推進(再掲)		35,993,551	
	【都市整備部】	(38,483,851)	
・新たな治水対策の推進		207,000	《新規》
<p>現状における地先の危険度を把握し、今後20～30年の治水目標(総合的・効果的な治水手法の組合せ)を策定するため、管理河川すべてについて、計画的に氾濫解析を行い、その結果を基に、現況及び対策後の地先の危険度開示図(洪水リスク表示図(仮称))を作成。</p>			
・安威川ダム建設費		5,585,302	(7,046,298)
<p>生活再建対策工事、ダム本体工事等 ※国対応方針及び補助金交付が確定した段階で執行</p>			
・河川改良事業等		30,201,249	(31,437,553)
<p>・芦田川、東檜尾川等における河川改修 ・寝屋川流域の総合治水対策の推進 ・砂防、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策事業の推進</p>			
○ 防災体制の整備		271,182	
	【政策企画部】	(59,554)	
・防災情報センター(大手前地区、咲洲地区)の整備		27,849	(13,868)
<p>別館防災情報センターの狭隘化及び老朽化の解消を図るため、新別館北館の改修を行うとともに、咲洲庁舎に防災情報センターを整備</p> <p>・平成22～23年度 実施設計 23～24年度 改修工事 ・債務負担行為 23～24年度 大手前13億1,442万1千円 咲洲6億9,000万円</p>			
・次期防災行政無線の整備等		97,766	(45,686)
<p>次期防災行政無線(平成27年度稼働)の詳細設計、新別館北館及び咲洲庁舎に新たに防災情報センターを整備するための現設備・システムの移設や増設の設計を実施</p> <p>・債務負担行為 23～24年度 1億8,762万8千円(防災行政無線詳細設計)</p>			
・防災情報システムの再整備		145,567	《新規》
<p>平成9年度に導入した現行システムを更新するため、システム開発、データ移行を行い、23年8月から新システムの運用を開始</p>			

地域主権の確立

1 市町村への「分権」

○ 権限移譲推進特別交付金		1,019,702	
	【総務部】	(400,000)	
<p>平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、事務の受け入れ体制を整備する市町村に対して支援</p> <p>・一団体あたり3年間で1億円を上限に措置 ・府の提案事務数(1団体当たり、29～77事務)に対して約75%の移譲を予定 (参考)平成22年度交付額:8.9億円(H22年度2月補正予算後)</p>			
○ 市町村振興補助金		1,000,000	
	【総務部】	(1,000,000)	
<p>市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化等に積極的に取り組む市町村に対し、その取組成果に基づき支援</p>			
○ 市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計)		2,000,000	
	【総務部】	(2,000,000)	
<p>市町村の公共施設の整備や臨時的な財政需要をサポートするため、現行の地方債制度を補完する観点から資金を貸付</p>			

2 関西広域での「集権」

○ 関西広域連合負担金

74,200

【政策企画部】

≪新規≫

平成22年12月設立。23年度総事業費 4億7,387万円(広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7事業及び総務費)

その他

1 府庁改革の取組みなど

○ 府試験研究機関の地方独立行政法人化

158,447

【商工労働部、環境農林水産部】

≪新規≫

産業技術総合研究所
・平成23年度 不動産鑑定、運営管理システム開発他、準備業務
・平成24年4月設立(目標)

環境農林水産総合研究所
・平成23年度 不動産鑑定、運営管理システム開発他、準備業務
・平成24年4月設立(目標)

○ 動物愛護管理センター基本構想

1,000

【環境農林水産部】

≪新規≫

動物愛護の拠点となる施設の整備方針や事業構想、運営・管理方針を検討
・23年度 基本構想

○ 府有財産の活用・売却等による歳入確保

3,169,330

【総務部】

(3,684,000)

【歳入】

府有財産のうちから、活用可能財産の売却・貸付を推進
・売却予定物件:元布施警察署跡地、元府立大学特高変電所跡地ほか、
不動産売払収入 (歳入)H23 31億円
職員研修及び福利厚生を目的としたラフォーレ倶楽部の役割を見直し、契約を解除
・預託金返還収入 (歳入)H23 6,933万円

2 法人府民税法人税割・法人事業税の超過課税の延長

24,118,000

【総務部】

(17,072,000)

道路網や公共交通など企業の経済活動を下支えする都市基盤整備の財政需要に対応していく必要があるため、超過課税を延長 【歳入】

○超過増収額

・法人府民税法人税割:H23 89億円(H22 59億円)
・法人事業税 :H23 152億円(H22 112億円)

3 宝くじ売上金の配分見直し

110,000

≪新規≫

【総務部】

平成23年度より、宝くじ収益金の一部を活用し、発行団体(府)において、社会貢献広報事業を実施

・宝くじ社会貢献広報市町村助成事業 1億円(1億円)
・大阪マラソン開催費 1億円(1千万円) ()宝くじ収益金充当額

4 選挙執行費

○ 府議会議員選挙 2,224,938
【総務部】 (711,997)

平成23年4月の任期満了に伴う府議会議員選挙にかかる執行経費
・府執行分 5.6億円(臨時啓発費、選挙公営費等)
・市町村交付金 16.7億円(投開票所経費、選挙公報発行費等)

○ 知事選挙 2,517,711
【総務部】 《新規》

平成24年2月の任期満了に伴う知事選挙にかかる執行経費
・府執行分 2.2億円(投票用紙、選挙公営費等)
・市町村交付金 23億円(投開票所経費、ポスター掲示場費等)

5 国関係法人等への支出の見直し

平成21・22年度に実施した点検をさらに進め、23年度はさらに16億円を縮減
見直し実施:87事業(75団体)
見直し事業のH21予算要求額 58.2億円 → H23予算計上額9.4億円
縮減額: 29.8億円 ※水道事業の企業団移行影響(19.0億円)を除いた額
※[H21→H22] 14.2億円 [H22→H23] 15.6億円

6 監査結果を踏まえた予算上の対応(主なもの)

・災害救助基金への積立て(政策企画部)

23年度から3年間で計画的に積立てを行い、積立率を100%とするため、予算を計上
・H23積立額 1億 9,049万円

・ラフォーレ倶楽部に対する預託金(総務部)[再掲]

職員研修及び福利厚生を目的としたラフォーレ倶楽部の役割を見直し、契約を解除
・H23歳入(預託金返還収入) 6,933万円

・りんくう現代美術館空間(RCAS)に収蔵している美術品(府民文化部)

りんくう現代美術館(RCAS)に収蔵している美術品を賃借料がより安価な海岸通ギャラリー
(CASO)へ集約
・H22賃借料 2,618万円 → H23賃借料 943万円

・ベンチャー支援事業補助金(商工労働部)

(財)大阪府産業振興におけるベンチャー支援事業への補助金について、事業内容の見直し等により廃止
・H22補助金 2,343万円 → H23 廃止

・中央卸売市場業務(中央卸売市場特別会計)(環境農林水産部)

有料駐車場管理業務について、委託業務の内容を精査し、委託料を大幅に縮減
・H22委託料:617万円 → H23委託料:211万円

また、生ごみ高速減容化処理業務について、現設備の廃止を行う一方で、リサイクル処理について関係自治体等との調整の結果、委託料を大幅に縮減
・H22委託料 2億1,189万円 → H23委託料 9,399万円

・不動産調達特別会計からの買戻し精算(都市整備部)

平成4年から8年にかけて、国土交通省の貸付制度(都市開発資金)を活用し、不動産調達特別会計で先行取得した道路・街路用地について、一般会計が買戻し(なお、当該貸付金は、すでに一般会計が償還済であり、併せて同額を不動産調達特別会計から一般会計へ繰り出すため、一般会計の収支に影響なし)【H22年度2月補正で計上】
・H22 2月補正買戻額 98億 1,395万円

・府立学校における教育ICT化の推進(教育委員会)[再掲]

府立学校における効率的なICT環境の実現を図るための検証を行うとともに、校務の情報化・効率化を図り、教育の質の向上をめざし、「校務処理システム」を導入
・新ICT統合ネットワークの構築 平成23年度コンサルティング委託、26年度～本格稼働
・校務処理システムの導入 平成23年度 一部パイロット校導入、25年度末本格導入
・H23委託料等 6,787万円(既存パソコン廃棄処分費971万円含む)